The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ピグーの失業論 ： 景気変動論との関連において
Author(s)	高見, 典和
Citation	大阪大学経済学. 2007, 57(3), p. 73-89
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/16471
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ピグーの失業論

— 景気変動論との関連において —

高　見　典　和

1　序論

『一般理論』においてケインズが徹底して糾弾したために，ピグーは『失業の理論』（1933 年）において失業対策として賃金切り下げを主張したとみなされてきた。しかし，Hutchison (1978) や Aslanbeigui (1989) はこれにたいして，ピグーが *Times* 紙上において公共事業などの通貨再膨張策を主張していたことを取り上げ，政策的立場においてピグーとケインズとのあいだには大きな違いがないことを示した[1]。しかしその一方で，ピグーが，たんに理論的帰結としてだけではなく，現実の失業対策として賃金調整を主張したのは確かである。ピグーは，晩年にいたるまでその態度を変えなかった。それでは，ピグーにとって，賃金調整はどの程度重要な政策であったのであろうか。賃金調整は，公共事業や金融政策と比較して，どの程度の有効性があるとかれは考えていたのであろうか。本稿では，ピグー自身が『失業の理論』と補完的関係にあると述べている『産業変動』（1927 年）に依拠して，各政策の相対的重要性を論じ，賃金調整がピグーにとって相対的に重要性の劣る政策であることを明らかにする。

第二に本稿は，第一次大戦後のイギリス経済に，上記の枠組みがどのように応用されているかを考察する。Laidler (1999, 159–60) や本郷 (2006) がすでに指摘しているように，ピグーは，第一次大戦後に賃金がより硬直的になったことを問題とした。これらの研究では，ピグーが 1920 年代の大量失業の原因を賃金調整の不十分さにのみ帰していることが示唆されている。これは間違いではないが，ピグーの考えを不十分にしかとらえていない。ピグーは，この賃金硬直化の問題ほど明示的にではないとしても，旧平価での金本位制復帰によるデフレ圧力についても間接的に多くのことを述べている。本稿は，それらの状況証拠を総合し，ピグーが，賃金の硬直化よりもむしろ金本位制の悪影響のほうに重要性を置いていたと主張する。

本稿の構成は以下のとおりである。第 2 節と第 3 節において，ピグーの景気変動論を考察する。第 2 節では，景気変動の要因についてピグーがどのように分析していたかを取り上げ，そして第 3 節では，この分析を用いてどのような景気変動への対策をかれが提言しているかを考察する。そして，第 4 節において，第一次大戦後の賃金硬直化の問題とその原因をピグーがどのように見ているかを考察する。そして，同じ時期の経済を金本位制との関連においてピグーがどのように見ているかを論じる。以上から本稿は，ピグーは一貫して金融政策の重要性を認識

[1] ピグーとケインズのマクロ理論における差異を指摘する Ambrosi (2003) も，ピグーが拡張政策を支持していたことは認めている (Ambrosi, 2003, 117–8)。

していたことを結論として導く。

2　失業の要因分析

ピグーの景気変動論は，初期の著作『富と厚生』(1912 年) の序文で述べているように[2]，失業を分析する目的から発している。ピグーの『産業変動』(1927 年) においても，その意図は継続されており，景気変動を表す指標には失業率が用いられている。

ピグーはまず，総労働供給は総労働需要の長期的傾向におよそ適応する傾向があると述べ，失業率の変動（すなわち景気変動）の直接の原因を「労働需要表の変動の一般的傾向からの乖離」(Pigou, 1927a, 22) と定義している。つまり，労働需要が変動せず安定していれば，

> 賃金率は，健常な (able-bodied) 労働者すべての供給にたいして雇用を与えるのに必要となる水準に落ち着くであろう。賃金率における慣習性 (convention) が現在のように〔失業を生み出すように〕ふるまうのは，需要が変動するという理由においてのみなのである。(Pigou, 1927a, 245)

このように，労働需要の変動がなければ失業そのものがほとんど存在しなくなると考えるピグーにとっては，失業論は，景気変動論によって包摂されるのである。以下では，『産業変動』にもとづいて，ピグーの景気変動論を考察する。

ピグーは，労働需要の変動は事業家の期待収益の現在価値によって決定されると述べる (Pigou, 1927a, 26)。この現在価値は，分子に相当する期待収益の変化，および分母に相当する割引率の変化に影響される。後者の割引率は，短期においては，貨幣量の変化にのみ依存するとかれは述べている。したがって，ピグーの枠組みにおいては，景気変動の要因は，(1) 実業家の期待の変化と (2) 貨幣量の変化である。

ピグーは，景気変動の第一の原因，実業家の収益期待に変化をもたらす要因を 2 つに区別する。すなわち第一に，「現実の産業的条件に生じた，あるいは生じようとしている変化」である「実物的要因」(real causes) を挙げる。例としてピグーは，穀物の収穫量の変化，発明および生産手段の改善，鉱山の発見，労働争議，戦争，国外の景気変動（関税の変化も含む）を挙げている。そして第二に，「心理的要因」(psychological causes) を挙げる。心理的要因というのは，将来の予測に必然的にともなう「誤謬」(error) のことであり，「実物的要因」のみによる変動よりも大きな景気変動をもたらす要因となる。ピグーは，競争経済が「誤謬」を生み出しやすい環境になっていることを次のいくつかの理由によって説明している。第一に，産業が高度化するなかで生産者が抱える在庫が減少する一方，取引業者が「予測の業務」(office of forecast) を引き受けるようになっており，産業活動において期待のなす役割は依然として大きい[3]。第二に，株式取引には一般大衆も参加しているので，かれらの相対的な判断力や情報の欠如が「無秩序な行動」(Pigou, 1927a, 72) を生じやすい。第三に，投資にかんする決定は，競争経済においては，独立した複数の単位によって個別になされ，また各企業は「通常，競合相手が同じ意見を持ち，同じ行動をする可能性を過小に評価する」(Pigou, 1927a, 77) ので，経済全体での時点間資源配分が最適になされない。先物取引をすべての種類の生産要素に適用することは不可能であるし，トラストやカルテルによって形成された独占状態は「すぐに再び解散するだろう」(Pigou, 1927a,

[2] 「数年前に，私は失業の原因を研究し始めたが，この原因は経済活動全体と密接に絡み合っていて，個別に取り扱うのは不可能であることがすぐに明らかになった」(Pigou, 1912, v)。

[3] ピグーは言及していないが，取引業者の存在は，ラルフ・ホートレーの景気変動論においてきわめて重要な役割を果たしている。ホートレーは，利子率や物価の変動は，取引業者の在庫の変動をつうじて生産量や雇用の変化をもたらすと考えた。Cf. Howson (1985).

81) とピグーは述べている。そして第四に，企業や投資家は互いに独立している一方で，ほかの主体から心理的影響を受けやすい。取引関係や貸借関係が存在しなくても，心理的影響が広まることがあるとピグーは指摘している。「おそらく雑貨商の快活さは，材木業者には，事業計画にたいする慎重な態度を変える正当な理由にはならない。・・・〔しかし〕かれの行動は変化する。なぜならかれは古い事実を新しい感情的視点から見るからである」(Pigou, 1927a, 86)[4]。まして取引関係や貸借関係がある場合には，より確実に心理的影響が拡散し，事業家のあいだで過度の楽観や悲観が共有されるようになる。以上のようにピグーは，景気変動のうちかなりの割合が心理的誤謬に依存していることを認識している。

景気変動の第二の要因としてピグーは，割引率に作用する貨幣量の変化を挙げていた。ピグーが『産業変動』を書いた 1920 年代後半においては，「約 30 の国々が，正式に，あるいは事実上，通貨を金にもとづかせていた」(Pigou, 1927a, 104) ので，国際金市場の変動が国内の貨幣量の変化をもたらしていた。したがって，たとえば，「1871 年と 1873 年のあいだにドイツが，金本位制を確立するために多量の金を吸収した」ときや，「1878 年からの数年間に合衆国が，南北戦争のあいだ発行されていた政府の不換銀行券を財務省 (Treasury) で兌換できるようにする法律との関連で同様のことをした」(Pigou, 1927a, 103) ときには，イギリスの一般物価は下落した。また金本位制を採用している国のあいだでは，金との兌換比率をつうじて為替が固定されるので，外国での銀行信用の変動も国内の貨幣量を直接に変化させる要因となっていた。

さらに貨幣には，以上の独立の変化を起こすだけでなく，いったん始動された変動をさらに拡大させる働きがあることをピグーは強調している。なんらかの要因によって実業家の収益期待の現在価値が改善すれば，かれらは，投資の原資として内部留保の利用や債券発行をおこなう以外に，銀行信用を利用することができる，後者の場合，総貨幣量は増加する。あわせて「貨幣循環の所得速度」(income velocity of monetary circulation) も上昇するであろうから，一般物価は上昇する。このときには，ピグーの言う「強制徴収」(forced levy) が生じる[5]。すなわち，実業家は，大衆が貯蓄するよりも多くの実物資源を大衆から「徴収」して投資にあてることができる。さらに，物価が上昇すれば，過去に契約された賃金や利子が，「主に借り手であり賃金を支払う側である」(Pigou, 1927a, 137) 実業家にとって実質的に有利になる。強制徴収と「過去の契約条項のごまかし (doctoring)」は，実業家の心理にも作用し，かれらのさらなる期待収益の改善をうながし，物価の上昇をもたらす。このように一度始動された景気改善は，累積的に上昇を続け，「たとえば銀行があらたな信用創造を拒否するなどの，なんらかの外的な出来事が介入するまで，この過程が終わる理由はない」(Pigou, 1927a, 172)。

ここまでの議論では労働需要の変動を考察してきたが，ピグーの景気変動論において特徴的な点は，以上の過程のみによって景気変動を説明しないことである。かれは，賃金調整にも重要な位置を与えている[6]。ピグーが賃金調整を重視するのは，異なる種類の労働は一般的にお互いに補完的である場合が多いとかれが考えてい

[4] Mitchell, *Business Cycles*, p. 455 からの引用。ピグーは『産業変動』のなかで同書から多くの引用をしている。

[5] Laidler (1999, 89–90) は，ピグーは，強制徴収の概念をオーストリア学派からではなく，ロバートソン (D. H. Robertson) から吸収したと言っている。

[6] ただし，貨幣賃金が物価の変動に遅れをとる傾向があることは，当時の多くの経済学者によって認められていた。Laidler (1999) によると，オーリン (Bertil Ohlin) は消費の安定をもたらし経済の変動を小さくすると言及する一方で，マーシャルやピグーだけでなく，ホートレー，ケインズ，ロバートソン，ハイエクらも，賃金調整の遅れが失業の拡大をもたらしていると考えた。第 3.3 節で論じるように，ピグーは賃金調整の改善に相対的に大きな重要性を置いていた。

るからである。

> 10 の職種の労働者が，ある最終製品の製造にかんしてほぼ等しい割合で貢献しているとしよう。さらに，その最終製品にたいする需要の弾力性が 1 であるとしよう・・・。このとき 1 つの職種の賃金が 10 パーセント切り下げられれば，その製品の価格は 1 パーセント低下し，その職種において労働需要が 1 パーセント増加する。しかし，この切り下げは，ほかの各職種においても労働需要量の 1 パーセントの増加をもたらす。したがって，もし 1 つの職種が 10 パーセントの賃金カットを受け入れれば，その職種の雇用は 1 パーセントしか増加しないが，すべての職種が 10 パーセントの賃金カットを受け入れれば，すべての職種の雇用は全体で 10 パーセント増加する。・・・共通の作業にたいする協働者でない産業にかんしても，お互いの製品にたいする相互の需要が 1 より大きい弾力性を有しているなら，一方での費用の削減は他方での生産を刺激するであろう。(Pigou, 1927a, 201–2)

このような論拠にもとづいて，ピグーは，部分均衡分析によって賃金切り下げの影響を過小に評価する議論を批判し，「一般の議論」(*ibid.*) が想定するよりも大きな影響が賃金調整にはあることを主張している。しかし，現実には労使間の相互不信が柔軟な賃金調整を妨げており，その結果として，失業率の変動が必要以上に大きくなっているとかれは考えている。

以上のようにピグーの景気変動論は，きわめて簡潔かつ柔軟な構造をもっている。労働需要の変動をもたらす経路は，(1) 実物，(2) 心理，そして (3) 貨幣の 3 つに分類され，それぞれが相互に作用しあい，累積的に 2 次的影響を生み出していく。さらに，こうしてもたらされる労働需要の変動が，賃金の硬直性によってほとんど緩和されることなく，直接に失業率の変動となる。ピグーは，以上のように景気変動の要因を分析し，変動を緩和する手段の考察にうつる。かれが現実の政策として注目したのは，次に述べるように，金融政策，公共事業，そして賃金調整であった。

3　景気変動への対策

ピグーは, 失業がもたらす社会的損失を強く認識していた (Pigou, 1927a, 241–7)。失業は,「不運な少数に集中させられた」所得の減少であり，また労働者の物理的および精神的な能力を損傷する。さらに，現在雇用されている労働者にたいしても，失業の恐怖は,「つねにつきまとう不安と危険の感覚」となる。さらに，変動の反対の極である過度の好況も，労働者にとって必ずしも好ましい状況ではない。「好況は，長時間の残業を意味するので，不況時の害悪をおぎなうものは何も生み出さず，さらなる害悪を追加する」。ピグーにとって，景気変動を抑制することは，労働者を「失業の困苦と好況時の酷使から解放」することであった[7]。ピグーは，このように労働者の境遇を改善することを目的として以下の対策を論じた。

3.1　金融政策

ケインズは，ピグーの『失業の理論』(1933 年) の過度に実物にもとづいた議論を批判しているが[8],『産業変動』においては，金融政策はピグーにとってもっとも重要な主題であると言ってよ

---

7 『一般理論』におけるケインズの，つねに景気拡大を志向せよという修辞的強調は (Keynes, 1936, 322–7)，好況をも抑制するべきという態度を意識したものであろう。

8 「貨幣はのちの章に申訳程度に導入すれば足りるという確信は，古典派的伝統の近代的表現である」(Keynes, 1936, 20)。『失業の理論』の理論的枠組みにおける貨幣供給プロセスが不十分であるという批判は,

い。ピグーは，イングランド銀行が，少なくとも 1920 年代前半まで物価の安定よりも，金準備を安定させることを政策目標にしていたことを問題にし，より積極的に物価の安定化をになうべきと主張している。

ピグーは，イングランド銀行の従来の政策を「準備割引政策」(reserve discount policy) と呼び，次のように特徴づけている (Pigou, 1927a, 278–9)。この政策は，第一に，「デフォルトの危機」に備えるために通貨供給にたいする金準備の割合を一定以上にたもつことを目的とする。そして，第二に，デフォルトの危機が小さい好景気の時には「人々が所与の量の融資にたいして，より高い金利を支払う」(*ibid.*) ので，準備率を可能なかぎり引き下げて利潤を最大化する。中央銀行は，この利潤を金準備を追加するための原資として利用することで，金準備の安定を実現しようとするのである。このような準備割引政策のもとでは，物価上昇時には利子率が引き上げられるものの，この引き上げは，物価上昇の抑制そのものを目的としたものではないので，物価が下落しはじめてもすぐには撤回されない (Pigou, 1927a, 282)。

ピグーは，このような「準備割引政策」に代えて，物価の安定を目的とした「安定化割引政策」(stabilising discount policy) を採用することを主張している。しかし，この政策転換には 2 つの問題があることをかれは指摘している。すなわち第一に，国内の変動要因によって物価が変動するのを防ぐためには，中央銀行がさまざまな統計を精査し判断することのできる裁量の余地が必要になる。物価の変動を抑制するためには，物価の上昇を確認してから機械的に対策を講じるのではなく，より早い段階で政策を発動しなければならないからである。「〔景気の〕拡大や縮小の種子は，〔物価の変動よりもさらに先行的な指標である〕信用の変動が生じる少し前にまかれるのであり，そして，割引政策が主として影響を及ぼすことができるのは，種子のまかれた時点であり，芽生えた時点ではない」(Pigou, 1927a, 283) のである。したがって，金融政策の決定において中央銀行は，物価や銀行信用の変動に機械的に対応するのではなく，「投機的証券の価格」や「重要産業における毎月の受注量，取引業者の在庫量，そして，おそらく失業率」(Pigou, 1927a, 284–5) などの，「先行指標 (forecasters) の変動を解釈する」(Pigou, 1927a, 294–5) ことが必要となる[9]。しかし，当時の政策論争においては，中央銀行に裁量を許すことには「無思慮や悪用の余地」(*ibid.*) を生じさせるとして一般に拒否感があった。ピグーもこの点を顧慮しているものの，全体としては，安定化政策を支持している[10]。

「準備割引政策」から「安定化割引政策」への転換にともなうもうひとつの問題は，当時採用されていた金本位制との矛盾である。金本位制は，固定為替相場を実現する一方で，各国経済が国際金市場における変動の影響を受けるという弊害をもたらしていた。国際金市場が比較的安定していれば，中央銀行が所有する金準備のうち小さな割合での金流出あるいは流入で済むであろうから，国内の金融政策は大きな影響を受けない。しかし，国際金市場はつねに安定しているとはかぎらない。次のピグーの言葉は，国際金市場の混乱に直面し，金本位制離脱を余儀なくされた数年後のイギリスの状況を予告している。金の価値の強い上昇圧力が長期間つづ

[9] 先行指標に基づく金融政策は，『産業変動』刊行（1927 年）以前にすでに，ホートレー，ケインズ，そしてラヴィントンといったケンブリッジ学派のほかの経済学者によって主張されていた (Eshag, 1963, 136n99)。しかし，ピグーは 1924 年に「景気循環の対策」という論文で同様の主張をしているので (Pigou, 1924, 115–6)，ピグーはかれらとほぼ同時期に先行指標に基づく金融政策を主張しはじめたと言うことができる。

[10] ピグーは，「金本位制への復帰〔1925 年〕以来，イングランド銀行は最近，かなりの程度において，物価安定化を目的とした政策を採用しているように思われる」(Pigou, 1927a, 278n2) と述べている。当時，徐々に一般の拒否感が弱まっていることを示唆しているように思われる，

けば，

> 中央銀行は，国内での物価の減少を抑制するために，割引率を引き下げ，着実に減少していく金準備にもとづいて，ますます多くの信用を創造しなければならない。あきらかに，この政策を長く継続することはできない。もしこの政策を維持しつづければ，中央銀行は，顧客の小切手に応じるための十分な正貨が足りなくなり，そして不名誉に破綻するであろう。(Pigou, 1927a, 305)

つまり，中央銀行は，国内経済を支えるための貨幣供給の増大と，通貨の信用を維持するための金準備率の維持という相矛盾した 2 つの目的を追求しなければいけない。したがって，ピグーは次のように断言する。「安定化割引政策を忠実に採用するのであれば，通貨にかんする論理的帰結は金本位制ではない・・・。それは不換紙幣 (paper currency) である」(Pigou, 1927a, 296)。かれは，当面のあいだは，金本位制を維持し，1922 年のジェノヴァ決議において目指されたような，国際協調による金市場の安定化を追求することは可能であると考えている。しかし，この方策が完全に信頼できるものであるとも考えていない。ピグーは，国際金融制度について何らかの国民的決定が今後必要になることを示唆しているからである。「その政策〔金本位制継続と国際協調〕とほかの可能なさまざまな政策との選択は，この種の著作においてこころみうることではない。経済的分析は政治家に情報を提供することはできるが，世論や現在の政治的外交的状況が，全体として何が最善かを決めるのに主要な要素である」(Pigou, 1927a, 305)。ピグーは，不換紙幣制下における通貨の過剰発行にたいする抑止策についても論及しているので，すぐ上の引用は，政治的外交的に可能であれば，金兌換を停止して不換紙幣制を導入するべきであるという主張であると解釈することができる[11]。

以上のように，ピグーの金融政策にたいする態度は，1927 年においては進歩的なものであったと言える。かれは大きな制度的変革をともなうことにたいする多少の躊躇を示しながらも，中央銀行が，機械的な「馬鹿よけ」(fool-proof) の金準備維持ではなく，国内経済の安定を目的とした先行的政策を遂行するべきと考えた。さらに，その政策を完遂するために，国際金本位制からの離脱さえ視野に入れて議論を行った。以上の手段によって，物価の変動を完全に抑えることができれば，景気変動の大きさは「現在生じているものの半分にまで抑えることができるであろう」(Pigou, 1927a, 219) と判断している。

3.2　公共事業

ピグーは，次のような金融政策の欠陥にも気づいていた。不況期に事業家の期待が著しく落ち込んでいるとき，また物価が今後長期間にわたって下落するという期待があるとき，「人びとは，どのような条件であっても〔貨幣を〕借りたいと思わないし，銀行は，かれらにそうするように強制することはできない」(Pigou, 1927a, 267)。このような深刻な不況期には，負の利子率が可能でないかぎり，金融政策は有効ではない。

しかしピグーは，『産業変動』においては，金融政策は好況の抑制には有効であるので，この欠陥は大きな問題とはならないと述べている。というのも，不況をもたらす事業家の悲観は，好況時の楽観が誤りであったと判明したときに生じるものであるとかれは考えているので，好況を抑制できればそれに引き続く不況も生じないからである。ピグーはここでは，いったん深刻な不況に陥った経済をどのように回復させるか

---

[11] ピグーは，金本位制への早期復帰を提言したカンリフ委員会報告（1919 年）の署名者の 1 人であった (Pigou, 1918)。しかし 1930 年にピグーは，マクミラン委員会における証言で，当時の状況を振り返り，金本位制以外の政策は世論が受け入れられなかったであろうと言っている (Winch, 1969, 154)。

について議論していない。

のちの著作『失業の理論』（1933 年）においてピグーは，『産業変動』と同じ枠組みを想定して，深刻な不況を回復させる手段について言及している。かれは，ここでは，「安定化割引政策」下で中央銀行が目標とするべき利子率，すなわち物価安定を実現する利子率として，「適正利子率」(Pigou, 1933b, 213) という概念をあらたに導入している。そして次のように言っている。

> たしかに，公開市場操作によって中央銀行が大衆 (the public) の口座に貨幣を押し込むことは，つねに可能である。しかし，事業家がどこにも希望を見出せないような深刻な不況期には，この貨幣を投資するのを可能にする正の貨幣利子率は存在しない。適正貨幣利子率 (proper money rate)・・・は，負でなければならず，実行できないのである。このような状況では，標準的貨幣制度〔引用者注：「安定化割引政策」と同義〕を維持する試みは，純粋に貨幣的な手段に頼るかぎり，失敗せざるをえない。しかし，銀行制度 (banking system) が低金利を維持するのと同時に，政府が公共事業政策を採用すれば，失敗の可能性は大きく減少する。というのも，この政策は，あらたな実物投資先を提供するので，銀行の適正利子率を押し上げるからである。こうして，公共事業政策は，現実のどのような利子率も適応できない負の適正率を，正の率に変えるであろう。(*ibid.*)

このようにピグーは，公共事業政策が金融政策を補完する政策として有効であると見ていた。

ピグーは，公共事業がどのような経路をつうじて適正利子率に影響を及ぼすと考えていたのであろうか。公共事業政策には，政府が民間の事業家にかわって借り手になって，銀行信用を増加させる側面と，借り入れた貨幣を投資に利用する側面がある。ピグーが用いている貨幣数量式 $Mv = I$（M は貨幣ストック，v は所得速度，I は貨幣所得をそれぞれ表す）を用いれば，前者は M の増加，後者は v の増加に相当する。ピグーは，この数量式のふるまいにかんしては，M の増加よりも，v の増加のほうをより重要視している。というのも，M のなかには「所得支出循環」に投入されていない退蔵貨幣も含まれるので，新規銀行信用が増加して M が増加しても，貨幣を退蔵する人が増えれば v が減少するので，貨幣所得は増加しないからである (Pigou, 1933b, 197)。ピグーにとって公共事業政策は，深刻な不況期においては，貨幣所得を増加させる（あるいは，貨幣所得の減少を止める）唯一の方策であったのである。[12]

不況期において，貨幣ストックの変動よりも，所得速度を重視するピグーの議論は，明らかに，ラルフ・ホートレーの議論を意識したものである。ホートレーは，1920 年代に公共事業の無効性を主張した，いわゆる「大蔵省見解」の作成に貢献した一人であり[13]，貨幣論の権威であったが，公共事業は貨幣ストックを増加させる限りにおいてのみ有効であると主張した (Hawtrey, 1928, 112)。ホートレーは，退蔵貨幣は現実には無視できるほどしか存在せず，所得速度 v の変化は一般的には生じないと考え，貨幣ストック M のみが重要な要素であると主張したのである。

[12] 深刻な不況期以外にも，金融政策が有効ではない状況があることをピグーは言及している。金本位制下において，国際金市場が不安定であるとき，国内の金利の引き下げは金の流出を招くおそれがある (Pigou, 1929, 186)。この場合にも，公共事業政策は唯一可能な失業対策である。ケインズも同様の主張をしている (Howson, 1985, 165)。

[13] Clarke (1988, ch. 3) によると，「大蔵省見解」は，1929 年の総選挙において自由党が示した拡張政策に対抗して，与党保守党の大蔵大臣であったチャーチルが作成させた見解である。この見解は，チャーチルによって 29 年 4 月の予算演説で示され，同年 5 月に白書として公表された。ホートレーは，28 年から 29 年にかけてハーバードに滞在していたため，最終段階においては大蔵省見解の作成にかかわっていないが，より初期の段階では「ケインズがたわごとを言っているのかどうか知っているはずの一人」としてかれの意見は重要視された。

かれにとって公共事業は「何かをなしていると言いたい人々にとって都合の良い，ひとつの儀式にすぎない」(*ibid.*) のであった。したがってホートレーは，金融政策によって貨幣量を増加させれば不況を克服できるということを疑わなかった。ピグーはこれにたいして，上記のように，金融政策の限界を指摘し，かつ公共事業によって所得速度を変化させることができると主張し，ホートレーの公共事業無効論を批判したのである[14]。

上記のように，ピグーは物価の安定化によって景気変動を大幅に（現在の半分に）緩和することができると考えていた。本節で明らかにしたように，ピグーは，状況によって物価安定化に唯一有効なものとして公共事業政策を論じているので，かれが公共事業政策がきわめて重要な失業対策であると認識していたことは疑いない。かれがこの議論において批判の対象としたのは，いわゆる「大蔵省見解」であり，そしてその作成者であるラルフ・ホートレーであった。この点において，ケインズがピグーを批判する正当な理由は存在しない。

3.3　賃金政策

『産業変動』において金融政策の次に議論される景気変動対策は，賃金調整である。しかし，少なくとも同書での扱いにかんするかぎり，ピグーは必ずしも賃金調整を重要な政策だとは考えていないと言える。

ピグーは，もっとも初期の著作『産業平和の原理と方法』（1905 年）以来，賃金調整が柔軟に行われるかどうかは労使の関係が良好であるかどうかに依存すること，そして，労使関係の良好さは効率的な交渉手段を採用されているかどうかに依存すると主張していた (高見, 2006, 85)。すなわちピグーにおいては，労使関係は所与の要素ではなく，改善可能な問題であったのである。『産業変動』においても，この認識は受け継がれている。

> 団体交渉の機関が設立されるかもしれない。そうすれば，この原因でもあるが，この結果として善意と和解の精神が生み出されるであろう。労使の代表会合において，たんに価格の機械的指数だけでなく，賃金〔決定〕に関連性をもつすべての考慮が，誠実な努力で定期的に見直され，合理的な妥結を結ぶであろう。この種の手続きが存在すれば，〔労使の〕双方は，反対の状況であれば他方が同様のことをするという確信を持って，状況におうじて譲歩をすることにためらわなくなるであろう。賃金率は，硬直的ではなくなり，所与の需要変動にともなう景気変動の大きさはそれに応じて縮小され，そして経済的厚生は相応して増大されるであろう。(Pigou, 1927a, 313)

このようにピグーは，賃金調整は労使関係の改善をつうじておこなわれるべきであることを明らかにしている。賃金調整の改善は，政府が積極的に役割を果たせる問題ではなかったのである。

さらに，ピグーは，賃金調整を定量的に重要な政策とは考えていなかったことも指摘できる。かれは，上記のように労使関係を改善することによって，現実に可能な範囲で賃金調整を改善することができた場合，「〔現在よりも〕8 分の 1」(Pigou, 1927a, 225) 程度景気変動を縮小することができると推測している。すなわちピグーは，労使間での賃金調整の改善は定量的重要性において物価の安定化（2 分の 1）に確実に劣ると考えていたのである。

現実に政府が行う政策として，ピグーが賃金切り下げを主張していないことは，次のいくつか

[14] この論争は，本文で触れたように，現実の退蔵貨幣の量に依存するであろう。ホートレーはこの議論を用いて，ケインズの『一般理論』にかんしても，その流動性選考仮説に問題を投げかけた (Laidler, 1999, ch. 11)。

の引用から明らかである。かれの失業論を一般向けに再構成した『完全雇用からの乖離』(1945年)の序文で,「〔同書の校正を読んだデニス・ロバートソン〕は,この本の構成が,私が失業問題を,需要の操作ではなく,賃金操作によって解決することに賛成であるかのような印象を与えると私に忠告してくれた。そのため,私は,そうではないということを明確に述べておきたい」(Pigou, 1945, v)。『失業の理論』の序文においても同様に,「本著の目的は,考えを明確にすることであって,政策を主張することではない」と述べている。では,『失業の理論』刊行時(1933年)のピグーの政策的立場はどのようなものであったのか。それは,同年の Times 紙に掲載されたかれの文章で明確に述べられている。

> 景気が回復するためには,貨幣費用〔すなわち,貨幣賃金〕が減少するか,貨幣価格が上昇するかしなければならない。前者の解決には実行上の困難がきわめて深刻であり,乗り越えなければならない摩擦はとても大きいので,専門家の大半は後者に傾いている。(Pigou, 1933a, 13)

そして,ピグーは一般物価の上昇を目指した低金利政策を主張している。

4 1920 年代における賃金硬直化問題

以上のように,『産業変動』の枠組みにおいてピグーは,明確に,賃金調整よりも物価安定政策の相対的重要性を主張している。しかし,その一方でピグーは,『産業変動』と同年の「賃金政策と失業」(1927 年)という論文で,賃金調整の悪化が原因となって大量の失業が生み出されているという,『産業変動』とは相反する議論を展開している。Laidler (1999, 159–60) や本郷 (2006) が指摘しているように[15],ピグーは,第一次大戦後における,労使間の賃金調整が,戦前にくらべて硬直的になり,その結果,戦後に特有の大量失業が維持されていると考えていた(図 1 は 1850–1926 年の失業率を示している)。その原因として,第一に,労働市場における 2 つの制度上の変化があったこと,第二に,第一次大戦後の産業間の構造的格差が生じたことをピグーは挙げている[16]。

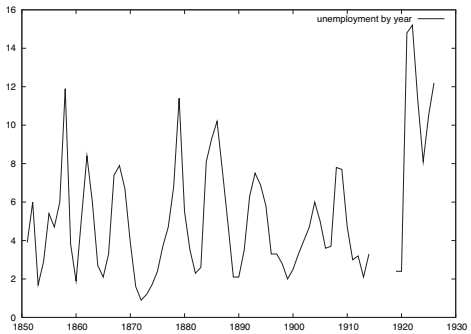

図 1:

第一に,第一次大戦後の労働市場には,賃金調整を悪化させる 2 つの制度的変化があった。すなわち,(1)「直接の政府の行動」と (2)「失業保険の拡大」(Pigou, 1927b, 355) である。第一に,「直接の政府の行動」とは,『失業の理論』において明示されているように (Pigou, 1933b, 255),最低賃金法制を指している。イギリスでは 1918 年に最低賃金法の改正が行われ,賃金規制がより多くの職種に適用されるようになった。高見 (2007) で指摘したように,ピグーはこれ以前にも,1922 年の論文で,この法改正を批判していた。この法改正は,労働者の賃金が適正な水準よりも高い率に維持される傾向を生み出しているとかれは批判したのである。第二に,公的失業保険の拡張は,労働者の交渉力を増大させることによって高賃金を助長したとピグーは考えている。戦前には,労働組合は組合員の失業者に

[15] Aslanbeigui (1992, 422) にも,簡単な言及がある。

[16] ピグーは,「賃金政策と失業」以外にも多くの個所で,第一次大戦後の大量失業を賃金硬直化と結びつけている (Pigou 1933, 252–6; 1941, 93; 1945, 73; 1947, Pt. 2; 1952, 103)。

自らの基金で給付を行っていたため，「深刻な失業は深刻な組合基金の流出を意味した」(Pigou, 1933b, 254)。この事実は，失業を増加させかねないほどの高い賃金要求にたいする抑制となる。しかし，戦後に公的失業保険がほぼ全ての職種に拡張され，「失業者が主にほかの人々の犠牲によって面倒を見られるようになると，組合の負担は失業者が多いときと少ないときとでは変わらないので，この抑制が機能しない」(*ibid.*)。したがって，「終戦後にこの国で大幅に拡張された，相当な給付率を有する国家補助の失業保険制度によって，労働者は，さもなければ可能であるよりも高い水準に賃金率を維持することができるようになった」(*ibid.*)。この 2 つの社会法制によって，「賃金率は広い範囲で〔完全雇用を実現できないほどの〕高い水準に設定されるようになった」(Pigou, 1927b, 355)。しかし，以上のように不利な副作用をともなうことを指摘しながら，ピグーは，公的失業保険の縮小や最低賃金法制の廃止を主張していない。これらの社会法制による利益は，賃金を硬直化させる害悪よりもはるかに大きなものであるとかれは考えているようである。

さらに，のちの『イギリス経済史の諸側面』（1947 年）で詳述されているように (Pigou, 1947, Pt. II Ch. IV) [17]，第一次大戦後のイギリス経済では，産業間の構造的格差が生じていた。イギリスの輸出は，物価の変動を考慮すれば，1923 年には 1913 年の 80 %に低下した。というのも，戦後は，農生産物の価格が低下し，輸出先の農業国の購買力が低下し，さらに綿紡績では，日本やインドの製造業者の安価な製品に市場を奪われたからである。港湾，河川などの運輸業も，輸出産業の不況に影響された。その一方で，国内向けの産業では，輸出産業のように厳しい競争にさらされていなかったため，輸出産業ほどの苦境に陥ってはいなかった。このような産業間の構造的格差は，緩慢な労働移動と結びついて，これ自体が大きな失業の原因であったが，さらに経済全体での賃金率の硬直化をももたらしているとピグーは考えた。なぜなら，「好況を享受している産業で，どのようにして労働者に賃金下落を受け入れるようにさせることができるかを考えることは難しい」(Pigou, 1947, 55) からである。異なる境遇にある産業のあいだで労働市場が分断され，経済全体では，総失業の増加にたいしても平均賃金が下落しないという状況が生じているとピグーは述べているのである。このような状況において，不況の産業から比較的好況な産業に強制的に労働者を移動させることは有益であるように思われる。『失業の理論』では，この政策が示唆されている (Pigou, 1933b, 283)。しかし実現可能性が論じられているわけではなく，よりのちの『完全雇用のからの乖離』（1945 年）では，「失業はつねに害悪であるが，時々それを削減することはより悪い害悪をともなう」(Pigou, 1945, 68) と述べ，政府が労働配分に関与することは不利が大きいと言っている。

以上の 2 つの理由によって，第一次大戦後には，経済全体の賃金調整が戦前よりも硬直的になったとピグーは考えている。実際に，終戦直後の急激な変動期を除けば，1920 年代には，一般物価が 10 %程度下落し，さらに失業率が 10 %を超える状況であったにもかかわらず，貨幣賃金率はほぼ一定であった (Mitchell 1962, 345; Clarke 1996, 訳 127) [18]。労使交渉の有効性を信じていたピグーにとって[19]，この状況は驚くべき事態であったにちがいない。というのも，かれは，戦後に特有のこの賃金硬直化が「少なくとも 5 %分の余分な失業率」(Pigou, 1927b, 356)

[17] この著作は 40 年代に書かれたものであるが，Howson and Winch (1977, 64) によると，すでに 1930 年の経済諮問会議 (Economic Advisory Council) で，ピグーはこの点に言及しているようである。

[18] Howson and Winch (1977, 59–60) によると，1930 年の経済諮問委員会において，ロビンズ (L. Robbins) やヘンダーソン (H. Henderson) も賃金の硬直化を問題にしている。

[19] 第 3.3 節を見よ。

を生み出していると推定しているからである。しかし，この 5 %という定量的推定は，第 3 節で論じた『産業変動』の枠組みに矛盾するように思われる。というのも，ピグーは『産業変動』において賃金調整よりも物価安定化により大きな重要性を付していたからである。なぜピグーは，1920 年代の失業率上昇の大部分を，賃金調整の悪化にのみ帰しているのであろうか。『産業変動』の枠組みに従えば，物価の下落をより強調すべきであるのに，なぜかれはそうしなかったのか。その答えは，金本位制が維持されなければならなかったため，物価の下落を問題にすることができなかったということにあると本稿は主張する。この点を詳しく論じる前に，1920 年代初めの急激な失業の拡大の直接の理由について論じよう。

ピグーは，賃金硬直化問題を指摘した「賃金政策と失業」のなかで，次のように言っている。「1920–1 年の大不況は，賃金とはまったく別の原因に起源をもっており，一部の人が言うように，意図的な貨幣収縮政策の直接の影響であったか，あるいは，別の人が言うように，誤った楽観という巨大なバブルの崩壊との結合的結果であったかにかかわらず，深刻な物価の下落と密接に結びついていたというのは，常識となっている」(Pigou, 1927b, 358–9)。つまり，1920–1 年の失業率の急激な拡大は，激しい物価変動との関連で生じたとピグーは述べている。では，いったいなぜ「意図的な貨幣収縮政策」がとられたのであろうか。それは，当時のイギリス当局者のあいだで，金本位制への復帰が目標とされたからである。ピグーののちの著作『イギリス経済史の諸側面』に，この過程が詳しく描写されている。

まずこの時期の雇用の変遷を見てみよう。ピグーの推計をくわえた統計（図 2）によると，この時期は大きく 4 つに分けられる。第一に，終戦直後から 1919 年 4 月にかけて失業率が増加

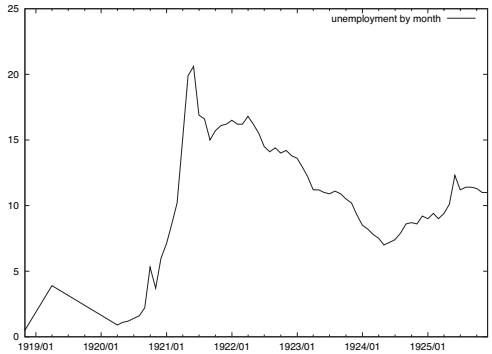

図 2:

している。この時期を，ピグーは復興が勢いをつけるまでの「休止期間」(Breathing Space) と呼んでいる。第二に，1919 年 4 月から失業率が減少に転じるが，20 年 4 月に早々に増加し始める。この期間が復興景気の期間であるが，それは 1 年しか続かなかった。第三に，20 年 4 月に増加に転じた失業率は，戦前にはなかった急激な上昇を経験した。1921 年 6 月には，炭鉱業における大きな労働争議による関連産業での操業停止のため，失業率は 20 パーセントを越えた。その後，1922 年の年末まで景気の下降は続いたとピグーは判断している。第四に，22 年の年末に景気下降圧力がなくなり，比較的安定した時期をむかえる。以上をまとめると，第一に終戦直後の「休止期間」（1918 年 11 月–19 年 4 月），第二に 1 年間の復興景気（–1920 年 4 月），第三に約 2 年半の不況期（–1922 年 12 月），そして最後に安定期がつづく。この安定期は，考察の対象である 1925 年 4 月までのみでなく，29 年の大恐慌のはじまりまでつづくとピグーは述べている (Pigou, 1947, 7)。

1920 年 4 月から始まった戦後の不況は，なぜこれほど深刻なものとなったのであろうか。この問いにたいするピグーの答えは，第 2 節で論じた『産業変動』の枠組みを使えば，実物と貨幣の 2 つの要因に分けることができる。まず実物的要因としてかれは，(1) 戦後復興が一段落して

総需要が当然ながら落ち込んだこと，そして (2) 上記のようにイギリスの輸出産業が不振に陥ったことを挙げている。この 2 つの要因によって，戦後復興ののちには，実質において総労働需要は低下せざるを得なかった。しかし，ピグーがより強調しているのは，これらの実物的要因ではなく，次に述べる貨幣的要因である。

過度に貨幣的側面に依拠して公共事業の有効性を否定するホートレーをピグーが批判していたが（第 3.2 節），『イギリス経済史の諸側面』においてもホートレーを批判し貨幣的要因だけでは景気変動が生じないということをたびたび強調している。しかし，貨幣的要因が景気変動をはるかにより強いものにする影響があることは認めている。かれは，当時の政府が「神聖な (sacrosanct)」£1 = $4.76 のペッグに復帰するために経済を大混乱に陥れたことを次のように描写している (Pigou, 1947, 145–51)。第一次大戦ののち，イギリスはアメリカにたいして相対的に物価が上昇しており，£1 = $4.76 のペッグにただちに復帰するのは不可能であった。そこでイギリス政府は，1919 年 3 月に正式に金輸出を禁止した。すぐに復興景気をむかえ物価が上昇しはじめたが，中央銀行は，金の流出を懸念する必要がなかったので迅速には対応しなかった。結果として，物価は急激に上昇しつづけ，最終的に 1 年間の復興景気の間に卸売物価は 30% から 40% も上昇した。このような急速な貨幣的拡大ののちに戦後不況が訪れるのであるが，不況期においても中央銀行は迅速に景気安定策をとることをしなかった。なぜなら，イギリス政府には，短期的な国内の景気安定よりも重視するべき政策目標があったからである。

> 1919 年 3 月にイギリス政府は自発的に〔為替の〕リンクを断ったが，近い将来にふたたび作り直す断固たる意図をもってそうしたのであった。政府の公認の政策は，可能なかぎり早い段階で旧平価で金本位制に復帰することであった。・・・金本位制への復帰の必要条件は，為替を旧平価の近くまで誘導することであった。為替が逃げれば，捕まえるための手段がとられなければならなかった。為替が安定していても，改善するためのさらなる手段がとられなければならなかった。これらの手段とは，アメリカの物価にたいして相対的にイギリスの物価を削減することを目的として，割引率操作やイングランド銀行による証券市場への介入を行うことであった。(Pigou, 1947, 148)

2 つの理由によって，イギリスは大幅な物価低下を実現しなければならなかった。第一に，イギリスの復興景気における物価上昇は，アメリカの物価変動にたいしても，相対的に大きなものであり，復興景気の 1 年間に 16% のポンドの減価が生じていた。そのため，1920 年 4 月の時点で，目的となる戦前平価までには相当な物価下落が必要であった。第二に，イギリスで戦後不況がはじまるのとほぼ同時に，アメリカでも不況が始まり物価が下落しはじめた。しかし，ピグーによると，アメリカではデフレの悪循環や金利操作の影響について十分に認識されていなかった (Pigou, 1947, 196) [20]。こうしてアメリカでは，物価下落に際しても金利の引き下げが行われず，イングランド銀行も，アメリカより先に金利の引き下げを行うことはできなかった。結局，物価が減少しはじめてから 1 年後にようやく金利は引き下げられた。このように，イギリスは，アメリカの物価の下落に遅れないように，物価を引き下げなければならなかった。こ

[20] Wheelock (1991, 14–7) によると，アメリカの連邦準備制度は，第一次大戦が終結した時点では，いまだ数年間の運用期間しか経ていなかった。1923 年ごろから公開市場操作が経済安定化のために積極的に行われるようになるが，それまでの期間においては連邦準備制度は，中央銀行としての役割を十分に果たしていなかった。これは，多くの歴史家によって認められている。

うして，イギリスの物価は急激に下落しつづけた。ピグーが不況の終わりとみなした 1922 年の年末には，ポンドの減価をほぼ取り戻し，この時点からのちは「両国の物価は，相対的にも絶対的にもほとんど変動しなくなった」(Pigou, 1947, 150)。この期間は低利が維持されていたが,「金本位制の復帰という目標が視野に入ってきた」(Pigou, 1947, 151)1924 年 7 月に，イングランド銀行はふたたびわずかな引き締めを行った。これは，物価への影響をほとんどなかったものの，失業率の上昇転換の一因となったとピグーは考えている。以上のようにイギリス政府は，為替を旧平価の近くにまで誘導するという目的は達成することはできたが，その過程で，きわめて大きな物価変動を生じさせ，そうして国内経済を大きな混乱に陥れたのである。

このように，第一次大戦後に失業を拡大させたのは――景気の転換を引き起こしたことは別として――，デフレという純粋に貨幣的な要因であったとピグーは考えている。したがって，かれが「賃金政策と失業」のなかで述べているのは，賃金硬直化は，金本位制復帰以前に拡大していた失業を縮小させることができなかったということなのである。しかし，上で見たように，その失業拡大の原因は，金本位制と関係のないものではけっしてなく，金本位制に復帰するためにとられていた緊縮的金融政策であった。デフレ圧力は，当然ながら金本位制復帰の後も持続した。20 年代の後半を通じて，5 %前後の公定歩合 (Bank Rate) が維持され，物価は卸売物価は 17 %下落し，生活費指数は 6 %下落した (Clarke, 1996, 訳 127)。それにもかかわらず，当時の多くの専門家は金本位制からの離脱を忌避した。Winch (1969, 137–8) によると，1930–1 年のマクミラン委員会では，労働代表のアーネスト・ベヴィン以外には，ケインズも含め，金離脱を主張するものはいなかった。金本位制維持を提言する根拠は,「シティの収入が国際金融の安定にかかっていたこと，そして輸出産業が変動相場で損害を受ける可能性が高いこと」(*ibid.*) であった。旧平価での金本位制は，対抗的切り下げを行わないという先進工業国間での協調関係を表す象徴ともなっていたようである。第 3.1 節でも引用したように，ピグーは，金本位制離脱には，最終的に「世論や現在の政治的外交的状況」(Pigou, 1927a, 305) が考慮されなければならず，それは，経済学者が決定できる範囲を超えた問題であると言っていた。しかし，経済的側面に限定すれば，ピグーの態度は明白である。賃金が戦前と違って硬直的になったということが明らかになった段階では[21]，金本位制を放棄して物価の下落を止めることが最善の政策だとピグーが考えていたと推測できる。

イギリスが金本位制を離脱した後の 1933 年に，ピグーが低金利政策を主張したのは偶然ではない。上にも引用したように，かれは，1933 年に Times 紙上で失業対策として金融緩和を主張している。そこでは, 金利の引き下げと減債基金 (sinking fund) への積み増しの削減によって，貨幣供給量を増加させることを主張した。また，1932 年の低利国債への転換が,「長期債権における高利子率の時代は終わった」(Pigou, 1933a, 14) ことを投資家に印象付けることに成功したとして，その政策を賞賛した。以上の方策はすべて金本位制下の固定為替の状況では，用いることのできなかったものであった。金本位制の離脱後においても，金融緩和政策にまったく危険がなかったわけではない。金融政策の急激な変化によって，市場でのパニックが生じ，ポンド売りやそれに伴ったイギリスからの資本逃避

[21] 1918 年のカンリフ委員会や 24 年のブラッドベリー委員会で，ピグーは金本位制復帰を容認した。おそらくその時点では，かれは，賃金調整によって失業が漸減していくであろうと考えていたのであろう。1933 年の『失業の理論』でかれは，貨幣賃金にかんする労働需要の弾力性を試算しているが，その試算によれば，5 %の失業を削減するためには，3.33 %の貨幣賃金の下落が必要になる。Mitchell (1962, 344) によれば，1870 年代後半の大不況期にその程度の貨幣賃金の下落があった。

を招くおそれがあった。このためピグーは，アメリカとの政策協調が可能になるまで政策の転換を待つべきという意見があることを認めている。しかしかれは，「これまで行使されてきた〔貨幣〕収縮的圧力は取り除かれるべきである」(*ibid.*) と宣言し，イギリスは単独でも金融緩和を推し進めるべきであると主張しているのである[22]。このようにピグーの低金利政策の主張は，金本位制離脱によって金融政策に自由度が増したことを最大限活用するべきであるという主張であった。

5　結論

本稿では，産業変動論との関連においてピグーの失業論を考察した。かれは，景気変動の要因を，実物的要因，心理的要因，そして貨幣的要因の 3 つに分けた。これら 3 つの要因が相互に関連することによって，景気の変動が一方の方向に累積的に強められていくと考えた。この分析にもとづいて，ピグーが景気変動の対策としてもっとも大きな関心を寄せたのは，金融政策であった。かれは，当時の状況において，もっとも有効な政策として物価の安定化を目指した金融政策を論じたのである。他方でかれは，賃金調整には，比較的小さな役割しか与えていない。

ピグーは，第一次大戦後において，以上の『産業変動』の枠組みに新たな要素が加わったことを指摘している。それまでは，失業が増大したときには，緩慢ではあっても，着実な賃金調整が行われていたが，戦後には，高水準の失業が存在したにもかかわらず，実際の統計でも示されているように賃金がほとんど低下しなかった。その原因として，かれは，失業保険の拡充によって労働者が高賃金を要求しやすくなったことや，構造的な産業間の格差によって失業が偏在したため経済全体での平均賃金が下がらなかったことを挙げていた。第一次大戦後のこの賃金硬直化は，戦前とは異なるまったく新しい問題であったため，ピグーがこれに強い関心を示したのは不思議ではない。しかし，ピグーが，同時期の物価の下落ではなく，賃金硬直化にのみ関心を寄せたのは，上の『産業変動』の枠組みと矛盾しているように思われる。

20 年代の金本位制下のイギリスでは，ポンドの減価を防ぐために，高利子率を維持しなければならず，それが物価の下落を招いていた。ピグーは，『産業変動』のなかで金本位制が物価安定と対立することを指摘する一方で，金本位制の離脱には政治的外交的状況を考慮に入れる必要があると述べている。一般の政策論争では，金本位制は不可侵の前提であったようである。第一次大戦後の賃金硬直化問題は，金本位制下で唯一有効な失業対策である賃金調整が機能しなくなったことを意味する。したがってピグーは，金本位制を維持するかぎり，大量失業を効果的に削減する手段が存在しないと考えていたことが示唆される。金本位制離脱ののちの 1933 年に，かれが主張した政策が物価の上昇を目指した金融緩和であったのは，偶然ではない。以上から，ピグーは一貫して金融政策の重要性を認識していたと言うことができる。

(大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程)

参考文献

Ambrosi, G. M. (2003) *Keynes, Pigou and Cambridge Keynesians : authenticity and analytical perspective in the Keynes-classics debate.*, Basingstoke : Palgrave Macmillan.

[22] イギリスは，1932 年の政策転換以来，30 年代をつうじて低金利政策を維持する。そのあいだ，失業率は，つねに 10 %を超える依然高水準であったが，大恐慌時に拡大した分を着実に取り戻したし，総生産は 45 %も上昇した (Cairncross, 1995, 65)。

Aslanbeigui, N. (1989) “Marshall’s and Pigou’s policy prescriptions on unemmployment, socialism and inequality.”, In Donald A. Walker. ed. *Classical and Neo-classical economic thought*., Vol. 1 of *Perspectives on the history of economic thought: selected papers from the History of Economics Society Conference*., Aldershot; Brookfield, Vt. : E. Elgar, pp. 191–204.

——— (1992) “Pigou’s Inconsistencies or Keynes’s Misconceptions.”, *History of Political Economy.*

Cairncross, A. (1995) “The Bank of England and the British Economy.”, In R. Robert and D. Kynaston. eds. *The Bank of England : money, power and influence 1694-1994*., Oxford : Clarendon Press, ch. 3.

Clarke, P. (1988) *The Keynesian revolution in the making, 1924-1936*., Oxford [Oxfordshire] : Clarendon Press.

——— (1996) *Hope and Glory: Britain, 1900–1990*., London; New York: Penguin Books, 西沢保ほか訳『イギリス現代史：1900–2000』名古屋大学出版会.

Eshag, E. (1963) *From Marshall to Keynes*., Oxford: Basil Blackwell.

Hawtrey, R. G. (1928) *Trade and Credit*., London: Longmans, Green.

Howson, S. and D. Winch (1977) *The Economic Advisory Council, 1930-1939 : a study in economic advice during depression and recovery.*, Cambridge, [Eng.] ; New York : Cambridge University Press.

Howson, S. (1985) “Hawtrey and the Real World.”, In G. C. Harcourt. ed. *Keynes and his contemporaries : the Sixth and Centennial Keynes Seminar held at the University of Kent at Canterbury, 1983*., London : Macmillan, pp. 142–88.

Hutchison, T. W. (1978) *On revolutions and progress in economic knowledge*., Cambridge; New York: Cambridge University Press, 早坂忠訳『経済学の革命と進歩』春秋社，1987 年.

Keynes, J. M. (1936) *The general theory of employment, interest and money.*, London: Macmillan, 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社，1995 年.

Laidler, D. (1999) *Fabricating the Keynesian revolution: studies of the inter-war literature on money, the cycle, and unemployment*., Cambridge; New York: Cambridge University Press.

Mitchell, B. R. (1962) *Abstract of British Historical Statistics*., Cambridge : Cambridge University Press.

Pigou, A. C. (1912) *Wealth and Welfare*., Vol. 2 of *A.C.Pigou: Collected Economic Writings*., Basingstoke : Macmillan.

Pigou, A. C. et al (1918) *First interim report of the Committee on Currency and Foreign Exchanges after the War.*, London : His Majesty’s Stationery Office.

Pigou, A. C. (1924) “Correctives of the Trade Cycle.”, In W. T. Layton. ed. *Is Unemployment Inevitable?*, London : Macmillan, pp. 91–131.

——— (1927a) *Industrial Fluctuations*., Vol. 6 of *A.C.Pigou: Collected Economic Writings*., Basingstoke : Macmillan.

——— (1927b) “Wage Policy and Unemployment.”, *Economic Journal*., pp. 355–368.

——— (1929) “The Monetary Theory of the Trade Cycle.”, *Economic Journal*., Vol. 39. No. 154. pp. 183–94.

——— (1933a) “Price Policy.”, *Times*., Jan 6th, pp. 13–4.

——— (1933b) *The Theory of Unemployment*., Vol. 8 of *A.C.Pigou: Collected Economic Writings*., Basingstoke : Macmillan.

——— (1941) *Employment and Equilibrium*., Vol. 10 of *A.C.Pigou: Collected Economic Writings*., Basingstoke : Macmillan.

——— (1945) *Lapses from Full Employment*., London : Macmillan.

——— (1947) *Aspects of British Economic History*., Vol. 12 of *A.C.Pigou: Collected Economic Writings*., Basingstoke: Macmillan.

——— (1952) *Essays in Economics*., Vol. 14 of *A.C.Pigou: Collected Economic Writings*., Basingstoke : Macmillan.

Wheelock, D. C. (1991) *The strategy and consistency of Federal Reserve monetary policy, 1924-1933*., Cambridge [England] ; New York : Cambridge University Press.

Winch, D. (1969) *Economics and policy: a historical study*., London: Hodder & Stoughton.

高見典和 (2006)「初期ピグーの労使関係論——『産業平和の原理と方法』を中心として」,『経済学史研究』，第 48 巻，第 1 号，78–92 頁.

——— (2007)「ピグーの最低賃金論」,『大阪大学経済学』，第 57 巻，第 1 号.

本郷亮 (2006)「ピグーの『失業の理論』——20 年代不況の理論表現として——」,『経済学史研究』，第 48 巻，第 1 号，63–77 頁.

Pigou on business cycle and unemployment: Ananti-gold-standard view

Norikazu TAKAMI

In this paper I examine A. C. Pigou's views on the unemployment policies, assuming tha this theory of business cycle was one integral part of his theory of unemployment. In his *Industrial Fluctuations* (1927), Pigou gave the most extensive treatment to monetary policy among all policies against business cycle. He suggested more prompt and smooth action by the Bank of England in order to effectively stabilize general prices and the economy as a whole. Moreover Pigou thought that, if the public opinion and international relation allowed, Britain should withdraw from the gold standard so domestic monetary policy could not be affected by foreign monetary shocks. In contrast Pigou placed much less importance on wage adjustment as a relief measure of the working class from unemployment. This conclusion and other evidences enable us to question the discussion—which is often seen in recent literature—that Pigou believed that because of the institutional changes in the labor market, money wages had become rigid after WWI and this was resposible for mass unemployment. This picture, however, lacks a more important element: the deflationary influence due to the gold standard. Putting his indirect remarks on this influence together, I argue that Pigou was well aware of the monetary situation and placed the greater importance on the monetary influence than the wage rigidity.

JEL Classification Code: B13, B31, E24
Keywords: history of economic thought, Pigou, unemployment